

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年4月施行			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名 07 介護保険料賦課調査事業			
根拠法令・規程等		介護保険法、備前市介護保険条例	
担当課(室)		税務課	
職・氏名		市民税係長 高橋清隆	
電話		0869-64-1815	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市介護保険の利用者及び被保険者の方
目的(何のために)	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき、正確な賦課事務を行うことによって、備前市介護保険制度の安定的な運営を図ります。
行政活動(どのような方法で)	加入者の資格情報や所得情報を正確に把握し、保険料の賦課作業を行った後に通知書を発送しています。また、資格の異動や住民基本台帳の異動に基づいて保険料の更正作業を行っています。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護保険料の賦課作業において、法律に基づく公平で正確な賦課処理を行っているかを見るために、適正賦課率を100%にできるだけ近づけたいと考えています。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	被保険者数	人		11,826	12,037	11,016
	普通徴収件数	件		1,261	1,188	1,200
	特別徴収件数	件		10,565	10,849	9,816
実績	直接事業費	千円		613	684	681
	必要人員	人		1.17人	1.34人	1.47人
	必要人員人件費	千円		7,992	9,004	10,209
	事業費	千円		8,605	9,688	10,890
財源	国	千円				
	県	千円				
	市	千円				
	その他(手数料)	千円		27	33	29
一般財源	千円		8,578	9,655	10,861	
受益者負担比率	%					

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	被保険者数	人	11,826	12,037	11,016
	対前年対比	%	-	101.8%	91.5%
	活動コスト	円	8,605,617	9,688,250	10,890,144
単位当たりコスト	円	728	805	989	
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	被保険者数	人	11,826	12,037	11,016
	対前年対比	%	-	101.8%	91.5%
	活動コスト	円	8,605,617	9,688,250	10,890,144
単位当たりコスト	円	728	805	989	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
適正賦課率	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	99.9915	99.9916	100	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
$(1 - \frac{\text{課税誤り件数}}{\text{賦課件数}}) \times 100$		$(1 - \frac{0}{11,016}) \times 100 = 100$ 20年度実績			
精度の高い賦課作業を目指すため、この指標にしております。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input checked="" type="checkbox"/> 説明 介護保険制度利用者からのニーズが高い	関係法令及び備前市介護保険事業計画に基づいて賦課されており、目的・対象・内容は妥当です。介護保険制度の安定した運営を維持するために不可欠な事業です。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	適正賦課率100を今後も維持出来るように他課との連携をとりながら業務の質を確保します。	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	適正賦課率100を今後も維持出来るように他課との連携をとりながら業務の質を確保します。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	950	結果指標量②	100	成果指標量	100
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法令で定められた業務であるため業務としては「現状維持」であるが、事務については「見直し」が必要。					

総合評価	
<p>法に定められた業務であり、妥当性は高い。単位当たりコストが増加しているが担当者人件費が経費のほとんどを占めている。それゆえ、賦課後(滞納)の事や対象者の為にかかる事務量とそれにかかる人件費のバランスをとりつつも、誰が担当になっても業務の質を安定させるために、業務フローの作成に取り組み必要がある。</p>	<p>評価区分<A~E></p> <p>B</p>

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法令で定められた業務であるため業務としては「現状維持」であるが、事務については「見直し」し効率を高める方向を目指す。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	当初賦課の納入通知書封入作業等の業務フローの整備	通年	作業時間の短縮			
	有効性	引き続き特別徴収の仮徴収額の変更、及び引き落とし額の均等化を図る	通年	特別徴収を継続させる事で滞納軽減が図られる。また、均等化する事により納付者の不安の解消が図られる。ひいては、滞納整理事務及び問合せにかかる時間の削減が期待できる。		